



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 行正 (TEL) 052(362)6351
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の業績(平成23年2月1日~平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	6,602	△4.4	327	10.6	346	9.1	157	△11.8
23年1月期第3四半期	6,908	33.4	296	—	317	690.7	178	970.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	39.98	—
23年1月期第3四半期	45.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	7,143	4,666	65.3	1,184.21
23年1月期	7,119	4,545	63.8	1,153.21

(参考)自己資本 24年1月期第3四半期 4,666百万円 23年1月期 4,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
24年1月期	—	0.00	—		
24年1月期(予想)			—	12.50	12.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日~平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,583	△0.1	356	△14.4	386	△12.7	210	△13.9	53.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期3Q	4,098,000株	23年1月期	4,098,000株
24年1月期3Q	157,788株	23年1月期	156,796株
24年1月期3Q	3,940,424株	23年1月期3Q	3,965,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災における落ち込みからの回復が続いておりますが、米国経済の低迷および欧州経済の悪化による不安定な為替相場等の懸念材料が多く、先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、未だ復旧・復興に伴う公共工事や住宅投資の需要が見込まれるものの第三次補正予算成立の遅れ等、期待された復興需要が遅れている状況にあり、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は会社理念とする『社会に貢献できる職場作り』『働いて良かったといえる職場づくり』を目指し、会社スローガンを『建設で拓く豊かな都市(まち)づくり』『職域で自己を磨く人こそ建設人』と掲げ事業計画達成に全社職員一体となり全力をあげて取り組んでおります。また、震災被災地へボランティア活動の積極参加等、職域全体で救援活動を行ってまいりました。今後も震災復興に関連した動向を見据えつつ被災者の方々が安心して頂けるよう取り組んでまいります。

第3四半期の業績につきましては、大口工事の完工、住宅エコポイントの影響による着工件数、不同沈下した建物の修復工事等の受注が増加しました。このほか工事進捗に伴う利益の増加と期のはじめより進めてまいりました原価管理の徹底による工事原価の引下げや、販管費の圧縮を努めてまいりましたが、現施工中の工事に将来損失が見込まれるため、工事損失引当金を計上しております。また、株式市場の低迷により著しく評価額の下落している有価証券の評価損を計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、66億2百万円(前年同四半期比3億5百万円減少)となりました。

利益につきましては、営業利益は3億27百万円(前年同四半期比31百万円増加)、経常利益は3億46百万円(前年同四半期比28百万円増加)、四半期純利益は、1億57百万円(前年同四半期比21百万円減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、かねてより営業推進しておりました液状化防止の地盤改良工事が売上計上されたため、32億42百万円となり、セグメント利益は1億87百万円となりました。

住宅関連工事業における当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、住宅エコポイント優遇制度による受注増と震災後の住宅矯正工事の着工により、33億59百万円となり、セグメント利益は1億40百万円となりました。

機械製造販売等事業における当第3四半期累計期間の売上高につきましては、新規に攪拌翼と沈下板の製作を受注したため、1百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、71億43百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金預金が2億円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、24億77百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形が99百万円減少したことおよび長期借入金が98百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は46億66百万円となり、前事業年度末と比べ1億21百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が1億8百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億円増加し、26億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億45百万円(前年同四半期比1億71百万円の減少)となりました。その主な要因は、売上債権が2億5百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(前年同四半期比8百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億71百万円(前年同四半期比1億50百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億22百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ121千円減少し、税引前四半期純利益は3,119千円減少しております。

② 表示方法の変更

前第3四半期会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、当第3四半期会計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「債務勘定整理益」は315千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,917,361	2,717,002
受取手形	323,969	348,943
完成工事未収入金	1,321,179	1,453,890
未成工事支出金	491,101	525,394
その他	122,564	93,923
貸倒引当金	△26,880	△49,660
流動資産合計	5,149,296	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	145,398	150,747
機械及び装置(純額)	294,213	299,481
土地	902,155	902,155
その他	33,480	6,858
有形固定資産計	1,375,248	1,359,243
無形固定資産	9,674	6,854
投資その他の資産		
投資有価証券	244,634	256,395
破産債権、更生債権等	49,419	71,682
投資不動産	182,411	187,420
その他	256,758	300,669
貸倒引当金	△123,724	△152,487
投資その他の資産計	609,499	663,679
固定資産合計	1,994,422	2,029,776
資産合計	7,143,719	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	703,986	803,359
工事未払金	641,599	649,359
1年内返済予定の長期借入金	136,567	160,632
未払法人税等	104,279	116,520
未成工事受入金	161,215	204,363
賞与引当金	69,915	33,863
役員賞与引当金	19,875	25,238
工事損失引当金	69,918	12,452
その他	252,547	146,917
流動負債合計	2,159,904	2,152,706

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	79,536	177,595
退職給付引当金	142,277	147,207
役員退職慰労引当金	92,014	96,740
資産除去債務	3,960	—
固定負債合計	317,788	421,542
負債合計	2,477,692	2,574,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,908,185	3,799,923
自己株式	△48,523	△48,026
株主資本合計	4,656,661	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,364	△3,874
評価・換算差額等合計	9,364	△3,874
純資産合計	4,666,026	4,545,022
負債純資産合計	7,143,719	7,119,271

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
完成工事高	6,908,145	6,601,345
兼業事業売上高	—	1,040
売上高合計	6,908,145	6,602,386
完成工事原価	6,120,359	5,786,740
兼業事業売上原価	—	966
売上原価合計	6,120,359	5,787,707
完成工事総利益	787,785	814,605
兼業事業総利益	—	73
売上総利益合計	787,785	814,678
販売費及び一般管理費	491,393	486,908
営業利益	296,392	327,769
営業外収益		
受取利息	532	181
受取賃貸料	7,246	9,821
物品売却益	7,791	434
その他	18,714	22,889
営業外収益合計	34,285	33,327
営業外費用		
支払利息	2,722	2,283
賃貸費用	8,787	10,321
その他	1,211	1,714
営業外費用合計	12,720	14,320
経常利益	317,957	346,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138
保険解約返戻金	14,475	—
固定資産売却益	—	869
貸倒引当金戻入額	44,225	7,446
特別利益合計	58,700	8,453
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
減損損失	26,700	—
固定資産除却損	1,624	25
投資有価証券評価損	—	40,555
特別損失合計	28,324	43,579
税引前四半期純利益	348,333	311,651
法人税、住民税及び事業税	162,310	196,300
法人税等調整額	7,332	△42,175
法人税等合計	169,642	154,124
四半期純利益	178,690	157,526

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
完成工事高	2,417,338	2,134,233
兼業事業売上高	—	—
売上高合計	2,417,338	2,134,233
完成工事原価	2,176,040	1,985,554
兼業事業売上原価	—	—
売上原価合計	2,176,040	1,985,554
完成工事総利益	241,297	148,678
兼業事業総利益	—	—
売上総利益	241,297	148,678
販売費及び一般管理費	153,361	154,980
営業利益又は営業損失(△)	87,936	△6,301
営業外収益		
受取利息	152	61
受取賃貸料	2,470	3,166
業務受託料	—	2,163
債務勘定整理益	—	1,941
その他	2,911	1,812
営業外収益合計	5,535	9,145
営業外費用		
支払利息	928	655
賃貸費用	3,896	3,210
業務受託料費用	—	1,706
営業外費用合計	4,825	5,572
経常利益又は経常損失(△)	88,647	△2,728
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138
貸倒引当金戻入額	32,114	7,446
特別利益合計	32,114	7,584
特別損失		
固定資産除却損	391	—
投資有価証券評価損	—	40,555
特別損失合計	391	40,555
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	120,370	△35,699
法人税、住民税及び事業税	66,203	29,920
法人税等調整額	△6,370	△19,192
法人税等合計	59,832	10,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,537	△46,426

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	348,333	311,651
減価償却費	129,004	116,037
減損損失	26,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,575	△51,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,052	36,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,459	△5,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,525	△4,930
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,040	△4,725
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	57,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
受取利息及び受取配当金	△4,232	△4,176
支払利息	2,722	2,283
固定資産除却損	1,624	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△869
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40,555
生命保険解約返戻金 (△は益)	△14,475	—
売上債権の増減額 (△は増加)	147,308	205,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162,121	23,117
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,949	22,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,487	△109,271
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△17,739	△43,148
その他	3,489	55,583
小計	728,900	649,853
利息及び配当金の受取額	4,232	4,176
利息の支払額	△2,722	△2,283
供託金の払戻による収入	15,000	—
保険返戻金	14,475	—
法人税等の支払額	△143,290	△206,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,595	445,528

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362,000	△362,000
定期預金の払戻による収入	362,000	362,000
差入保証金の回収による収入	—	14,000
差入保証金の差入による支出	—	△14,000
有形固定資産の取得による支出	△56,034	△66,873
有形固定資産の売却による収入	—	1,867
無形固定資産の取得による支出	—	△4,000
投資不動産の取得による支出	△1,400	—
投資有価証券の取得による支出	△9,588	△9,240
投資有価証券の売却による収入	—	1,669
投資不動産の賃貸による収入	5,743	6,234
投資不動産の賃貸による支出	△3,367	△3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,646	△73,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,934	△122,124
自己株式の取得による支出	△47,963	△497
配当金の支払額	△51,349	△49,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,246	△171,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,702	200,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,614	2,605,361

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,242,119	3,359,226	1,040	6,602,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,242,119	3,359,226	1,040	6,602,386
セグメント利益	187,018	140,696	55	327,769

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

また、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載していません。

工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	—	—	3,242,119	49.1	—	—
住宅関連工事	—	—	3,359,226	50.9	—	—
機械製造販売等	—	—	1,040	0.0	—	—
合計	—	—	6,602,386	100.0	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注高

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	—	—	5,250,988	60.0	—	—
住宅関連工事	—	—	3,501,484	40.0	—	—
機械製造販売等	—	—	1,040	0.0	—	—
合計	—	—	8,753,513	100.0	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	—	—	3,858,537	95.1	—	—
住宅関連工事	—	—	196,714	4.9	—	—
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	4,055,252	100.0	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。